

## 高大連携の「経済教育」の構築—問題提起編

森田 英樹・兼原 昌大\*

(2007年12月3日受理)

### Raising an Issue to Construct Cooperation between High School and University at Field of Economics

Hideki MORITA and Akihiro KANEHARA

**Abstract.** What we suggest in this paper is a theoretical idea that it is necessary to construct cooperation between high school and university at field of economics. We, both completed a course of economics, are apprehensive for considerable gaps about economic theory addressed by each school.

#### 0. 問題提起

本稿は、学部・大学院ともに経済学部・経済学研究科にて学び、教員養成系の教育学部に、教科専門科目としての「経済学」担当の教官として職を得ている森田と経済学部卒業後、受験産業での勤務を経て、大学院教育学研究科博士課程前期（修士課程）にて、社会科教育、ならびに、倫理学について学び、研究している兼原による分担執筆論文である。

ともに「経済学」を学び、教員免許状を取得した上で、現在、教員養成に関係している両者にとつての共通の最も根本的な問題意識は、中等教育（現場）における「経済」と学問としての「経済学」の乖離である。他教科も含め、どの科目・学問領域においても、中等教育の内容とそれが入門レベルといえども、大学での学問・研究は、そもそも教育目的も異なることから乖離していることは当然であると言える面もある。しかし、現在の日本の大学の入学資格要件が、高等学校の卒業であり、大学の入学試験も、中等教育の学習内容であることから鑑みても、中等教育が、各学問の基礎であり、学習・研究の始点となっていることに疑いはない。我々ががかかわっている「中等社会科系」に限ってみても、個人的な経験からすると、

特に「歴史」と「歴史学」、「倫理」と「倫理学」などは、乖離の度合いが「経済」と「経済学」に比して小さいであろう。では、我々は、何を以って「乖離」と言っているのかを説明する必要がある。それは、中等教育の知識のみ（＝高等学校の教科書の範囲内のみの知識）の段階（＝大学入学前）に思い描いていた大学での学問・講義内容と大学入学後にその学問に接し、学び始めた際の「差」である。この「差」が大きい状況を「乖離」と表現しているのである。もちろん、この用法は、極めて主観的であり、客観的・定量的に観測することは不可能に近いため無用であるという批判を受ける可能性が高い。しかし、我々二人の個人的な体験、ならびに、森田が、10年間におよび教員養成系学部において「経済学」教育に携わってきた過程で学生に対して行なったアンケート<sup>i</sup>や個別の面談などの結果から、ほぼ全員の学生が、少なくとも教員養成系学部（ならびに、若干、文学部も含む）入学前なり、大学入学後に森田ほかの「経済学」の講義を受講するまで、ミクロ経済学、マクロ経済学など学問としての経済分析の方法を全く知らず、中等教育の「経済」での学習内容との「差」に驚いた<sup>ii</sup>という答えを得ている。更に、近年、森田の本務校においては、中学校社会科・

\*広島大学大学院教育学研究科博士課程前期

高等学校公民科の免許状取得のためには必修となっている「経済学」<sup>iii</sup>の試験終了後に実施しているアンケートにおいて、「我々は、中学・高校の教員を目指しているのであるから、(公立学校の)採用試験の範囲ではない大学レベルの経済学などは学びたくないのである。そして、ここは、教育学部であるのだから、大学レベルの経済学などではなく、教育実習や採用試験の際に役立つような経済教育の教育実践を行なうべきである」という内容の記述が目立つようになった。こうした驚くべき「主張」が起り始めたのとあわせて、以前は、社会系コースに所属していた学生の大半は、先の必修科目以外の森田担当の経済学科目<sup>iv</sup>を履修していたが、最近、履修者は激減している。同時間帯、彼らは、他コースが開設している「教育哲学」や「教育社会学」を履修することにより、公民科の単位を集積しているとのことである。

「教員免許状施行規則」においては、大学レベルの「経済学」の単位取得が、教員免許状交付の条件になっているにもかかわらず、森田の講義の受講生の大半が受験を目指している公立学校の採用試験においては、「経済学」は求められていないとのことである。

他方、森田が、同僚教官や学生に個別に面談したところ、少なくとも、「歴史学」や「倫理学」については、中等教育においては必ずしも求められていない原史料読解や、翻訳されたものではあるが原典購読、教科書に取り上げられていないような歴史事象や学者・学説の紹介などを行なっても、先述した「経済学」に対して出されたような「不満」意見はない模様である。その理由が、学生の個人的な関心の度合いから生ずるものなのか、採用試験との関連で必要と見なしているからなのかは不明であるが、我々の個人的な体験や学生の意見からすると、中等教育の内容との「差」が相対的に少ないために、違和感や拒否反応なしに受け入れられるからではないかと思われる。

では、中等教育の「経済」の内容と「経済学」の「差」を相対的に広げている要因は何であろうか。これも、客観的に測ることはできないが、我々の経験やアンケートなどの結果からすると現代の「経済学」においては必要不可欠である分析道具としての数学であると断言しても過言でないと思われる。森田の個人的経験からすると、

大学において「経済学」を学んでいくために必要とされる中等教育において求められる基礎学力は、「経済」などの「公民科」よりも、「数学」の方が重要であると思われる。しかし、本稿において兼原が後述するように、大学入試においては、経済系学部でさえも数学を課していない大学・学部も多い。更に、森田が勤務する教員養成系学部の社会系コースの学生は、一般入試<sup>v</sup>を経て入学した学生でも、数学はセンター入試のみであり、個別試験において数学は課されていない。森田担当の必修の「経済学」の講義の履修者の所属学部・コースは多岐にわたるため、すなわち、入試科目が異なるため、一概には言えない面もあるが、社会系コースの学生のみを念頭に入れると彼らの社会系コースへの志望動機は「数学が嫌だから社会、特に地理歴史科や倫理」である模様である。学生としては、社会科・公民科の教員免許状取得のために経済の学習が必要であるということは納得できても、教員免許法施行規則において求められているミクロ系の理論を主軸とする「経済学」では、分析道具として数学を駆使しなければならないことを知らずに履修し、講義開始後に始めてそのことを知ることが多いために、「経済」との「乖離」を感じて、「拒否反応」とも言えるようなことを授業アンケートに記す者が現れるのであると思われる。

以上のような実情に直面し、「経済学」を学び、それを職業としている者として、教員養成系学部、更には、経済系学部においても、大学生が入学後、「歴史」と「歴史学」のように、「経済学」においても、中等教育（特に大学との連続という点からすると高等学校での学習内容）での学習内容との「差」を縮め「乖離」状態を解消するためにはどのようにしたらよいかについて分析し、提言していく必要であると森田は、本務校での「経済学」教育の実践を重ねるほど痛感し続けてきた。そこで、2007年4月に大学院に入学し、上述した森田が抱えている危機感について理解を示した兼原とともに、高等学校と大学での“経済現象の理解と分析”についての教育の連携の必要性と改善策を提唱していく共同研究に着手した。

だが、このテーマは、壮大であり、その反面、兼原の大学院在籍年数は2年間の予定である。よって、我々は、特に、「歴史」「地理」に比べて圧

倒的に少ない経済学部出身で中等社会科科目の教員免許状を取得しており、その上、教員養成系学部にも身を置いているということ強く意識し、上述してきた「経済」と「経済学」の乖離を解消していくためには、大学よりも、中等教育、特に高等学校の教育現場の改革を提言していくという立場から、「高大連携の経済教育の構築」を2年計画で実施することとし、本稿は、その第一弾と位置付けることにした。そこで、本稿においては、教員養成学部に限らず、大学全体を視野に入れて提言していくためにも、「経済学」学習そのものが主目的である経済学部への志望動機や入試制度などを概観することにより、続稿へのプロローグも兼ねて、「乖離」を生んでいる要因の一環を明らかにしていくこととする。

(森田 英樹)

## 1. 経済学部進学者の状況

2007年入試から、受験生数が全大学の募集人員を下回る状態となった(いわゆる「大学全入時代」)。ここからは、この時代における経済学部進学者のありようから、「経済」と「経済学」の乖離を明らかにすることによって、本稿の主題である「経済学における高大連携教育」に接近することを試みる。

### 1-1. 経済学部志望者の動機

例えば、教育学部を志望する者であれば教員、法学部を志望する者なら法曹、医学部を目指す者は医者、工学部を志望する者は技術者を目指しているだろうことは、容易に想像がつく。また、理学部や文学部の志望者は、これまで受験生が受けてきた学校教育の教科目の中で興味を持った内容に関連している(たとえば、理学部なら数学や物理、文学部なら歴史や文学)ために志望している場合が多い。また、同じ経済系の内容を取り扱うために経済学部と混同されがちな商学部や経営学部を目指す者であれば、将来的に起業を考えていたり、または企業の「成長」やそれにまつわるマーケティング手法、ここ数年で話題となっているベンチャー企業などに興味があったりなど、いずれにしても企業経営に関する実務の部分に関心があることが考えられる。では、主に抽象的な理論が学問対象となる経済学部を志望する者は、一

体どのような動機に基づいて志望しているのだろうか。

現代の受験生の進学指導に関わると、総じて「自分が何をしたいのかわからない」、「特に興味を持てる学問分野はない」といった言葉がよく聞かれる。同時に、経済学部を志望する受験生からは、「大学では〇〇といった経済学の理論を学びたい」といった言葉を、まず聞くことはできない。

たしかに、理学部や文学部などの受験生と同じように、中学校社会科公民分野や高等学校現代社会/政治経済などで学習した経済理論に関心を持ち、それで経済学部を志望する受験生も少なからず存在する。しかし、それ以上に多いのが、「就職が良さそうだから」、「就職後に何となく役に立ちそうだから」といった、自らの興味・関心とは乖離した部分、つまり「経済学部に対する印象」で自らの進路を考えている受験生である。こうした印象だけで志望進路を考える受験生は、意外と多い。中には、高等学校において理系で学んできたにもかかわらず、理系科目への関心すら希薄で、大学の個別試験で理系科目を避けるために、「とりあえず」文系学部を志望している者さえいる(この場合、不思議と経済学部を志望する場合が多い)。そうした受験生が経済学部を志望するようになる背景はどんなものなのだろうか。その根拠を以下にいくつか挙げることにする。

#### a) 就職難

バブル崩壊以後、日本は長期の不景気に陥った。そして現在のほとんどの受験生の物心がついたときには、すでに景気は停滞期に入っていた。近年まで、大学の新卒者の就職事情についても「買い手市場」である状態が長く続いた。受験生からすれば、こうした先の見えない時代では、より良い就職先に身を置きたいから、とりあえず大学は出なければ、と思うのは必然となる。しかし、彼らは「自分が何をしたいのかわからない」し、「特に興味を持てる学問分野はない」のである。大学に入ってまで語学を勉強したいわけではないし、教師や法曹になりたいわけでもない。歴史や哲学にも興味があるわけではない。教員採用試験は門戸が狭く採用状況は厳しいし、文学部に行ったのでは就職があまりよくなさそう。このようにして現実的に考えた結果、彼らはある程度「就

職が良い<sup>vi</sup>』と言われている経済学部を志望するようになる。

### b) 「垣根」の低さ

受験生にとってもっとも重要な情報の一つとして、大学の難易度ランキングが挙げられる。合格するために必要となる偏差値や、国公立大学における一次試験とも言える大学入試センター試験の点数（いわゆる「ボーダーライン」）を順序付けしたものがそれにあたる。特に近年では、私立大学におけるセンター試験の成績を利用する入試制度（いわゆる「センター利用」や「センター併用」）が急速に普及し、それにともなってランク付けに関する情報も膨大なものとなった。前述の就職難の状況も踏まえ、社会科学系の学部へ焦点を絞った上で、現在の一般的な難易度はどうなっているのだろうか。おおまかに言うと、現在では、一時期の臨床心理士や心理カウンセラーへの人気、社会心理学への関心の高まりや、その系統の募集人員の少なさから、社会学部や文学部などに含まれている心理系の学科の難易度がもっとも高いとされている。次に法律・政治系、商学・経営系と続き、経済系がもっとも垣根の低い印象がある。その根拠としては、経済学部の設置大学数や募集人員の多さが挙げられる（表1、表2を参照<sup>iv</sup>）。

一部の大学では個別試験で数学が必要となるために、そうした大学では理数系の苦手な「純文系」の受験生にとっては敬遠されがちではある。例えば山口大学では、経済学部の一般入試前期試験において、2006年度入試から数学を二次試験の必須科目にした。その背景としては、経済学を履修する上での数学的概念の欠如に対する危惧が主要因と考えられている。しかし、二次試験の受験科目としての数学の導入後の2006年度入試、2007年度入試において、ともに志願倍率が比較的低く推移している傾向にある（表3）。一方で、現在では経済学部を含めた多くの文系の学部において受験科目としての数学は必要とならず、その垣根の低さは目立っていると言えよう。その詳細については後述する。

### 1-2. 経済学部進学者のその後

もちろん、経済理論または経済学的思考に興味・関心を抱いて進学する者もいるが、ここでは

表1 大学入試のボーダーライン（国公立大学・前期試験）

大学名	学部名	学科・専攻名	募集人員	セテ目標 得点率
A 大学	文	人 文	90	78.3%
	法	法	110	81.7%
	経 済	経 済	110	77.2%
	教 育	初等教育教員養成	約112	78.3%
B 大学	教 育	社会系	約14	81.1%
	人 文	言語文化	55	71.1%
	人 文	人文社会	58	72.8%
	経 済	経 済	221	67.2%
C 大学	教 育	社会科教育	10	74.4%
	文	行動科学	46	78.3%
	法 経	法	84	80.0%
	法 経	総合政策	50	76.7%
D 大学	法 経	経 済	108	76.7%
	文	人 文	220	89.4%
	法	(学科名なし)	320	91.1%
	経 済	(学科名なし・一般受験型)	180	90.6%
E 大学	経 済	(学科名なし・論文受験型)	50	87.8%
	教 育	教育科学 (文系受験型)	50	90.6%
	法	法 律	135	90.6%
	経 済	経 済	210	86.7%
F 大学	商	(学科名なし)	215	87.8%
	社 会	社 会	180	90.6%
	文	人 文	125	88.9%
	法	法	145	88.9%
G 大学	経 済	経済・経営	185	86.7%
	人間科学	人間科学	105	86.1%
	文	人 文	134	84.4%
	法	(学科名なし)	144	85.0%
H 大学	経 済	経済・経営	116	83.9%
	経 済	経済工	69	82.2%
	教 育	(学科名なし)	39	84.4%
	法 文	人 文	90	72.8%
I 大学	法 文	法政策	75	74.4%
	法 文	経済情報	88	70.0%
	文	人 文	125	77.2%
大学	法	法	145	77.2%
	経 済	経 済	150	75.6%
	教 育	小学校教育	108	76.1%

(ベネッセコーポレーション『進研ニュース VIEW 21 特集号』(2006年10月)より、筆者作成(大学名および学科名に一部変更を加えている))

表2 大学入試のボーダーライン（私立大学）

大学名	学部名	学科・専攻名	募集人員	目標偏差値
J大学	法	国際関係法	53	74
	法	地球環境法	42	72
	法	法律	105	72
	経済	経済	98	67
	経済	経営	98	70
K大学	文	人文社会（社会学）	58	66
	法	国際企業関係法	70	68
	法	法律	360	71
	法	政治	180	69
	総合政策	政策科学	38	66
	経済	経済	約171	63
	経済	経済情報システム	約85	61
	経済	国際経済	約126	62
	商	経営	155	62
	商	商業・貿易	145	62
L大学	文	文	440	70
	文化構想	文化構想	500	70
	法	法	300	74
	政治経済	国際政治経済	非公表	75
	政治経済	政治	非公表	75
	政治経済	経済	非公表	73
	商	商	460	70
	社会科学	社会科学	500	69
M大学	文	心理	約60	72
	法	法律	約615	70
	法	政治	約185	68
	経済	経済	約805	66
	商	商	約640	65
	社会	社会	約67	67
N大学	人文	文化	53	58
	法	経営法	112	55
	法	法律	200	58
	経済	経済	230	55
	経済	産業経済	90	53
	商	経営	115	53
	商	商	120	53
	商	貿易	100	53

（『進研ニュース VIEW 21 特集号』より筆者作成（大学名および学科名に一部変更を加えている。なお、募集人員、目標偏差値は、最も募集人員の多い受験方式のものを採用している）

表3 山口大学経済学部の過去5年間の志願倍率と実質倍率<sup>※</sup>

年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
志願倍率	4.0倍	4.2倍	3.7倍	<u>2.2倍</u>	<u>3.0倍</u>
実質倍率	2.9倍	3.1倍	2.6倍	<u>1.6倍</u>	<u>2.2倍</u>

（いずれも一般入試前期日程の数値。参照URL：  
<http://web.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~nyushi/chousa/index.html>  
より、筆者作成）

そうした者を除き、前述したような自らの興味・関心とは乖離した部分で経済学部への進学を決めた学生のその後について考えてみたい。

#### a) 経済学における中等教育と大学教育の内容の乖離

まず、これは経済学に限らず、全ての学問分野について言えることではあるが、高校までの学習内容と大学での内容とでは、乖離がある。これはいたって当然のことで、大学では緻密に研究された内容が学問の対象となり、より理論的な、より深い思考が求められることはいたしかたない。しかし、本稿の冒頭でも述べたように、経済学の場合は大学で学習する上で大きな壁に突き当たることになる。経済学理論の解明のための道具として多用される、数学的概念の必要性である。学生にとっては、高等学校まで文系教科目の「社会科」もしくは「公民科」の一分野として学習してきた“経済”に、突如として体系的な数学の概念が導入されるのである。もちろん同じ文系の学問系統である心理学や地理学においても、統計処理といったある程度の数学的概念は必要となる。しかし経済学では、統計はもちろん、解析や線形代数といった数学的概念が必要であり、研究分野によっては、行列やトポロジーといった、より高度な概念を取り扱う場合がある。高等学校公民科でも、金融分野の「信用創造」や国際経済分野の「比較生産費説」では、ごく簡単な計算処理をすることはあるが、高等学校と大学のギャップが大きいことには変わりはない。

ところで、経済学部は文系学部として分類されている。では、文系学部の入試システムはどういったものになっているのだろうか。現在の大学入

試のシステムでは、ほとんどの大学の文系の学部において、受験をする上で数学の記述試験が必須科目となっていない（ただし（経済学部に限らないが）大学入試センター試験においては、ほとんどの国公立大学で数学①ないしは数学②、またはその両方を受験しておく必要がある）。また、私立大学の個別入試では、一般的に「外国語（英語）」「国語」が必須、さらに「地理歴史または公民（一般的には地理B、世界史B、日本史B、政治経済）<sup>ix</sup>」及び「数学（一般的には数学Ⅰ・A・Ⅱ・B）<sup>x</sup>」から1科目選択というスタイルが、ほとんどの大学の文系学部で定着している。こうしたスタイルは、経済学部もまた同様であり、結果として受験に数学を必要とせず、極端な場合では数学を苦手としている生徒でも入学しうる状況にある。ただし、受験生は「経済学部は、入学してから数学が必要になりそう」という漠然とした印象は一応抱いているようであるが、入試の段階での必要性が低いため、入試を断念するほどの大幅なイメージダウンには繋がってはいないようである。

以上のような状況下で大学を受験し、晴れて合格し入学した後に、高度な数学的概念に悩まされることになる。そうした場合、「とりあえず、定期考査のために」という考えから数学の公式を丸暗記などして対応するが、もちろん身に沁みて理解しているわけではないので、試験を終えた後には、その認識の大部分が削除されてしまうことも多々ある。また、現在の就職業種の大部分を占めるサービス業の営業職では、会計処理などの経営学的・商学的思考や、簿記、法務といった実務に即した能力を使うことはあっても、抽象的な経済理論を実務に用いることは少ない。たしかに経営者や公務員の中には、経済理論を実務に活用している人もいないわけではないだろうが、一般的な現実問題として経済理論を活用できそうな場面とえば、ニュースや新聞を読む際の参考になっている程度になっているのではないだろうか。

#### b) 経済学部の「気楽さ」

また経済学部には、他学部にはない「気楽さ」があるとも言われている。ある総合大学における隠語で「人文・ネコ・経済」という言葉がある。この大学にいる者は、人文学部の学生、棲みついてる野良猫、経済学部の学生の順に暇そうにして

いる、との意味である。「経済学部生が暇そうにしている」といった同義の隠語は、各地の総合大学に存在しているようである。「気楽さ」「忙しさ」といった概念は、非常に人為的で相対的なものであるため、基本的に他学部との比較において述べられることになる。同じ文系学部で言えば、例えば文学部では、語学の履修では出席を厳しくチェックされるし、ほとんどの場合必修となる卒業論文において必要とされる分量も、学問分野の特性上、必然的に多く設定される。もちろん引用や参考のために、その分多くの文献にあたらなければならなくなる。また教員養成系の教育学部では、教員免許取得に関わる単位の取得や教育実習などの必須単位が多く、それに必要となる時間は自然と多くなる。法学部では、一般に卒業論文を書く義務が無い場合が多いため、「忙しくない」と言われそうである。しかし、法科大学院（ロー・スクール）や司法試験、公務員採用試験を受験する割合が多く、その点を考慮に入れば、十分に「忙しい」と言えるだろう。では、経済学部ではどうであろうか。出席もさほど厳しくはチェックされず、学生に対する評価は、学期途中や期末に課されるレポート、期末試験での成績に絞られてしまうし、卒業論文を必須としないケースも数多く存在する。後述する経済理論の壁も手伝って、結果として卒業に必要な単位を「やっつけ仕事」として取得することになってしまう。卒業後の進路は、一般的に公務員受験や進学よりも民間企業への就職が圧倒的に多く、早い段階から就職活動をし、就職先が決まりさえすれば、あとは内定が取り消されない程度に卒業要件を満たしていく。卒業論文を書かないとなれば、より気楽なキャンパスライフを謳歌できるようになる。

## 2. 「経済」と「経済学」の接近

高等学校までの学習と、経済学部への入学後との乖離は、以上述べてきたとおりである。では、これまで論じてきた点について、いかにして克服しうるのだろうか。本稿では特に「学問の接近」に焦点を絞って考察してみたい。

現状として、高等学校までの経済教育においては、「経済」は「社会現象の一部」として捉えられ、それ相応の学習内容が組まれている。そこには、例えばミクロ（微視的）経済やマクロ（巨視

的) 経済の枠組みはあっても、このような用語を高等学校までの経済教育で登場させることは一般的ではない。そうした現状の中に、現在ではほとんど大学でしか取り扱われていないであろう「経済学」の基本的な概念(例えばミクロとマクロの区分, 限界効用, 希少性など), もちろん多少の数学的概念も含め, 一部でも取り入れてみてはどうだろうか<sup>xi</sup>。少なくとも「経済」と「経済学」は接近し, 経済学部の志望者が入学後に抱くであろうギャップは, 多少なりとも小さくなるのではないだろうか。高等学校までの教育内容を, 社会科学としての「経済学」により接近させること, これを筆者らは, 現状の経済教育の克服に向けて提案したい。

(兼原昌大)

### 3. 小 括

#### ～続稿へのプロローグ

以上述べてきたように, 中等教育の「経済」と「経済学」の間の乖離は相対的に大きく, そのことは, 高校生(受験生)の進路選択に際しても, よい影響を与えているとは言えないということが窺えた。そして, その乖離の根幹的な要因は, 経済学においては, 分析道具としての数学が不可欠な存在であるにもかかわらず, 中等教育の「経済」においては, 数学を用いた学習内容になっていないことであると言えよう。更に, 長期的な理数離れの傾向, 「ゆとりの教育」の影響が教授内容が削減されている上に, 選択科目の増大による森田の世代に比べて高等学校時代に学んだ数学の学習内容の著しい縮小, そうしたことに起因してか, 大学入試において数学を課していない大学・学部の増加などの要因も「乖離」とそれにとまなう「拒否反応」の醸成に拍車をかけていると思われる。

他方, 初等中等教育での学習内容は, 各々, 大学などでの学問に基づく研究成果によって解明された事象である。よって, 「経済」の学習に際して「経済学」を排除する必要は全くないのである。よって, 乖離の状況を少しでも解消していくためには, 大学での「経済学」が中等教育の「経済」に歩み寄り, 補習状態の講義を行なうのではなく, 中等教育の学習内容の方が, 大学の学問・研究成果に接近し, 摂取すべきなのであるという立場をとることとする。そして, 続稿において, どのよ

うに, 「経済」に「経済学」を注入していくべきであるのかを検討し, 提示していくこととする。

(森田英樹)

#### 注

- i 森田の勤務校において, 「評価」のために大学当局から義務付けられているアンケート, ならびに, 講義をより充実させていくために森田が知りたい内容について設問を設けた独自のアンケートの双方である。特に, 森田作成のアンケートは, 主として記述式のため, 学生によっては, 詳細に記していただくことができ, 本稿作成のみならず, 講義の運営方針を決める際にも大変役に立っている。
- ii 学部改組前の「経済学」の単位取得が必修化されていなく, 且つ, 森田の前任者の在職時代に学部生として過ごしたある院生は, 大学4年生の時, 教員採用試験のため受験準備のみの状態で, 地方公務員試験を受験し, その問題を見てはじめてIS-LM曲線という言葉を知ったという体験談を聞いた。
- iii 2000年度の学部改組以降, 森田の勤務校の教育学部・文学部の学生・院生が, 中学校社会科, 高等学校公民科を教員免許状の取得を志す場合, 森田が1セメ(1年生の前期)に開設している「経済学」二単位の取得が必須化されている。尚, 教員免許状施行規則においては, 公民科であっても, 「経済学」は必須ではなく, 「社会学」二単位との選択制になっている。すなわち, 「経済学」を全く学ぶことなしに, 中学校社会科はもちろん, 高等学校公民科の免許状も取得でき, 教壇に立てるのである。この件の問題性について, 拙稿「『経済学』未履修の中学校社会科教諭に対する危惧」『学校教育実践研究』第10巻 2004年所収を参照のこと。
- iv 現行のカリキュラムにおいて, 1セメ「経済学」では, ミクロ経済学の域に達しないレベルで完全競争市場の需給均衡, 「市場の失敗」など「経済」を学習・分析していく上で基本的概念について講義している。尚, この講義の内容とその意図については, 拙稿「教員養成のための「経済学」の構築—『市場機能』編」『学校教育実践研究』第11巻 2005

年所収、拙稿「経済教育における「余剰」概念の修得の必要性—教員養成のための「経済学」の構築の一環として」『学校教育実践研究』第12巻 2006年所収、拙稿「政府によって供給される財—教員養成のための「経済学」の構築」『学校教育実践研究』第13巻 2007年所収、ならびに、本稿とともに「教員養成のための「経済学」の構築—『外部性』編」が掲載される予定である。その上で、2セメの「理論経済学研究」においてミクロ経済学入門を、3セメ「現代経済論」においてマクロ経済学入門を、5セメにて「経済史研究」を開講している。しかし、非社会系コースの学生はもちろん、ここ2～3年前からは社会系コースの学生の履修者も激減しているため、大学レベルのミクロ・マクロともに全く学ぶことなくして、中学校社会科・高等学校公民科の教員免許状を取得している学生が続出している。よって、2007年度より講義内容を改め、必修の「経済学」にてミクロ経済学の講義を行い、2、3セメの講義にて「マクロ経済学」を行うスタイルに変更した。

- v 現行の入試制度下では、社会系コースのAO入試には、センター試験は課されていない。
- vi 「就職がいい」という言葉は、単に就職率の高低のことを言っている、というわけではなく、他学部と比較して、大手に決まりやすい、志望順位の高い職種に決まりやすい、就職してから学部で学んだことを活かすことができる可能性がある、といった諸々の価値判断を含んだ言葉である。  
なお、「就職率」とは一般に（就職決定者数／就職希望者数）で算出される数値のことを指す。
- vii 表1、表2で示しているデータについて、過去の受験生の合否結果とベネッセコーポレーションが実施する模擬試験の成績を基に、合格可能性が60%以上とされるラインがボーダーラインである。なお受験シーズンになると、大手予備校などが作成した多種多様なデータ

が出回るが、データの豊富さや参加者の母体数などを総合的に加味して、現場の教職員の信頼を最も得ているのが、このベネッセコーポレーションが作成しているデータであると言える。

- viii 志願倍率とは（志願者数／募集人員）、実質倍率とは（受験者数／当初合格者数）のこと。なお、山口大学経済学部における、2003年度入試までの募集単位は、「経済Ⅰ」（経済・経営・国際経済学科）、「経済Ⅱ」（経済法学科）、「経済Ⅲ」（商業教員養成課程）の三つに分かれていたが、2004年度は「経済Ⅰ」と「経済Ⅲ」が統合、2005年度は「経済Ⅰ」に新たに観光政策学科が新設され、2006年度入試以降は学部単位での一括募集となった。表3は、全て学部全体での数値である。
- ix 大学によっては地理・歴史の選択科目がA科目であったり、政治経済だけでなく現代社会や倫理が選択できる場合もある。
- x 科目の組み合わせが「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・Ⅱ」「数学Ⅰ・A」「数学Ⅰ・A・Ⅱ」といった場合もある。
- xi 実際にこうした概念を取り入れている研究実践もある。例えば、新井 明『『経済的な見方や考え方』を育てる高等学校公民科における授業の試み』（日本社会科教育学会『社会科教育研究』第83号所収、2000年）や、猪瀬武則「経済的意思決定能力を育成する環境学習の授業構成」（『社会科教育研究』第70号所収、1994年）などに示唆がある。ただ、学習指導要領や教科書記述から、そうした概念を経済教育の中で取り扱うことは、一般的ではないと考えられる。

## 謝 辞

本稿作成にあたり、兼原がかつて受け持った生徒たちの多大なる協力を得た。また資料の入手に際しては、兼原のかつての職場の同僚に快くご提供いただいた。この場を借りて、厚く御礼を申し上げます。